

京都大学第1回教員活動状況報告書

平成20年9月

【目次】

1	はじめに	1
2	教育	3
2-1	研究科	
2-1-1	授業担当状況	
2-1-2	学生の指導状況	
2-1-3	国際学会での報告等に対する支援	
2-1-4	留学生など若手外国人の育成	
2-1-5	FD（ファカルティ・ディベロップメント）	
2-1-6	教材の開発	
2-1-7	今後の課題	
2-2	研究所	
2-2-1	授業担当状況	
2-2-2	国際学会での報告等に対する支援	
2-2-3	留学生など若手外国人の育成	
2-2-4	FD（ファカルティ・ディベロップメント）	
2-2-5	教材の開発	
2-2-6	今後の課題	
2-3	センター	
2-3-1	授業担当状況	
2-3-2	FD（ファカルティ・ディベロップメント）	
2-3-3	今後の課題	
3	研究	9
3-1	研究科	
3-1-1	教員の活動状況の概要	
3-1-2	部局としての評価	
3-1-3	今後の展望	
3-2	研究所	
3-2-1	教員の活動状況の概要	
3-2-2	部局としての評価	
3-2-3	今後の展望	
3-3	センター	
3-3-1	教員の活動状況の概要	
3-3-2	部局としての評価	
3-3-3	今後の展望	
3-4	その他	
4	拠点形成プログラム	13
4-1	21世紀COE	
4-2	グローバルCOE	
4-3	世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム	

5	組織運営	17
5-1	研究科	
5-1-1	部局内委員会	
5-1-2	全学委員会	
5-2	研究所	
5-2-1	部局内委員会	
5-2-2	全学委員会	
5-3	センター	
5-3-1	部局内委員会	
5-3-2	全学委員会	
6	学外・社会貢献活動	19
6-1	研究科	
6-1-1	学会活動	
6-1-2	国際交流活動	
6-1-3	学外の委員会・審議会等における活動	
6-1-4	社会への還元・啓蒙活動	
6-2	研究所	
6-2-1	学会活動	
6-2-2	国際交流活動	
6-2-3	学外の委員会・審議会等における活動	
6-2-4	社会への還元・啓蒙活動	
6-3	センター	
6-3-1	学会活動	
6-3-2	国際交流活動	
6-3-3	学外の委員会・審議会等における活動	
6-3-4	社会への還元・啓蒙活動	

教員活動評価委員会

委員長	中 森 喜 彦 (理事)
	丸 山 正 樹 (理事)
	伊 藤 邦 武 (文学研究科)
	塩 田 浩 平 (医学研究科)
	田 中 耕 司 (地域研究統合情報センター)
	真 淵 勝 (法学研究科)

教員活動評価ワーキンググループ

主任	真 淵 勝 (法学研究科)
	大 西 広 (経済学研究科)
	宮 原 稔 (工学研究科)
	二 木 史 朗 (化学研究所)

1 はじめに

本報告書は、京都大学の初めての教員活動状況報告書である。本学は、法人化に当たって策定した第1期中期計画において、「部局等における教員の教育研究活動等に対する評価システムを整備するとともに、大学全体としての人事評価システムの在り方について検討する」ことを掲げ、平成16年度以降、「大学全体としての人事評価システムの在り方について検討する」ことを年度計画中の一項目としてきた。

これに基づき、教員制度検討会（平成19年4月、人事制度検討会に統合）は、平成17年6月に教員評価システムの検討を開始し、平成19年2月に「教員評価の在り方検討ワーキンググループ」を設置して、教員評価制度の具体的な内容について検討を行い、各部局からも意見を徴して、同年10月に「教員の個人活動評価制度（試行）の骨子」をとりまとめた。同年12月には、「京都大学における教員評価の実施に関する規程」（平成19年達示第71号）が制定され、基準日を平成20年3月31日として第1回の教員評価の実施にいたった。

今回の評価は試行的なものであり、基準日までに3年以上その職にある教授を対象を限定し、基準日以前の3年間における「教育」、「研究」、「診療」、「教育研究支援」、「組織運営」及び「学外活動・社会貢献」の活動について、部局ごとに実施するものとした。部局の在り方は多様であるので、評価実施方法の細目の決定は部局に委ねている。各教員は、上記の項目につき定められた方法に従って自己評価書を部局長に提出し、部局長は、これを評価してその結果を各教員に伝達することとしている。

この報告書は、部局において行われた教員個人に対する評価を部局長が「部局の教員活動状況報告書」に取りまとめて総長に提出したものにつき、教員活動評価委員会及びその下に設置されたワーキンググループが、研究科・研究所・センターに分けて各項目の記述を取りまとめ、「全学の教員活動状況報告書」として作成したものである。上記のように、具体的な評価方法の決定は各部局に委ねたので、統一的な基準で明快な記述はできなかったが、教員活動の全学的な報告書としては初めてのものであるので、ご理解いただければ幸いである。なお、上記のように、評価の対象となったのは教授のみであるので、本報告中、「教員」とあるのは、意味上、教員一般を指す場合を除いて、教授について述べたものであることに留意いただきたい。

本学の教員評価は3年ごとに実施するものとしており、今回の試行の経験を踏まえて、次回にはその内容をさらに充実したものにすることを期している。

今回、教員評価を実施した部局と対象となった教授数は、総計38部局、753名である。

文学研究科	42名	教育学研究科	13名
法学研究科	47名	経済学研究科	16名
理学研究科	65名	医学研究科・医学部附属病院	66名
薬学研究科	14名	工学研究科	105名
農学研究科	43名	人間・環境学研究科	58名
エネルギー科学研究科	16名	アジア・アフリカ地域研究研究科	14名
情報学研究科	35名	生命科学研究科	14名
地球環境学堂	14名	化学研究所	22名
人文科学研究所	20名	再生医科学研究所	11名
エネルギー理工学研究所	10名	生存圏研究所	10名
防災研究所	24名	基礎物理学研究所	5名
ウイルス研究所	8名	経済研究所	11名
数理解析研究所	9名	原子炉実験所	16名
霊長類研究所	7名	東南アジア研究所	6名
学術情報メディアセンター	7名	放射線生物研究センター	2名
生態学研究センター	3名	環境保全センター	1名
低温物質科学研究センター	3名	国際交流センター	3名
高等教育研究開発推進センター	7名	総合博物館	3名
フィールド科学教育研究センター	2名	保健管理センター	1名

2 教育

本学の学部講義は主に全学共通科目と学部専門科目によって成り立っており、評価対象となっている多くの教員はそれぞれの役割に応じた科目を担当し、よく責務を果たしている。以前の教養教育、基礎教育は教養部によって基本的に提供されていた。しかし、教養部の廃止によりそれらの科目は全学共通科目となり、全学の研究科・研究所等が提供するようになっている。この新たな業務に多くの教員が熱心に取り組んでいる。

各教員・各部局において共通して特に大きな問題となっているのは、業務の絶対的な増加、人員不足による教員の多忙化、それによる教育と研究時間の不足である。大学院生の研究指導において助教などの若手教員が果たす役割は大きい、その人員が不足している。そのため、小さな部局の場合、教育と研究時間の不足の問題はとりわけ深刻である。

この問題を解決するために、教員間での授業負担の公平化や、「講義」よりも「研究指導」に重点を置いた時間の配分について再検討がなされているが、これらの努力には限界があるというのが現状である。

2-1 研究科

2-1-1 授業担当状況

全学共通科目について、担当科目を積極的に増加させている研究科もある。その結果、多くの科目が提供され、学生たちの選択肢は広がっている。

しかし、全学共通科目への提供科目の増加に加え、大学院の規模拡大による大学院科目の増加によって、授業担当をどのように設計するかが大きな問題となっている。

この問題に対処するために、各研究科は効果的かつ効率的な対処方法を検討、実施している。最近新たに大学院を設置した研究科の中には、指導学生数が急増するなかで負担の公平化のための調整を行ない、大学院の指導学生数を3名程度に均等化している研究科がある。また、この研究科ではどの教員も自己の研究成果と教育経験を十分に活かせる授業を担当できるように配慮している。しかし他方で、大学院において10人以上の学生を指導している教員がいる研究科もある。この教員は、学部演習においても30人以上の学生を指導しており、その授業負担は非常に大きい。また、別の研究科は、学部と大学院を合わせて教員1人平均13人の学生を指導している。

さらに、実験実習に力を入れる研究科においては、大学院生の実験科目に対する指導時間は通年1,300時間にも達している。

また、国際連携遠隔講義、国際交流科目、KUI NEP（京都大学国際教育プログラム）などの特殊な科目において、学生の志向の多様化に応える努力をしている教員もいる。

2-1-2 学生の指導状況

教員は、各研究科がもつそれぞれの方針の下で熱心に学生を指導している。

指導状況は、たとえば文系と理系とでは異なるが、以下のような共通点を認めることができる。

第一は、単なる知識の伝達にとどまらず、論理的思考方法を取得させ、さらなる研究への興味を引き出すことが目指され、実践されていることである。たとえば、毎年度講義内容を吟味し、アップデートを行うことはいうまでもなく、「自学自習」を基本として、さらにそれをサポートする体制の整備、臨床ないし実践能力の養成を目指した指導等がそれである。

第二は、学生との一体感を重視した濃密な指導である。いくつかの研究科では博士論文の指導は3人の教員によって集团的・学際的に行われている。また、別の研究科では指導教員以外の教員が大学院生の論文指導に加わる機会が増えている。また、ある研究科ではゼミ重視の立場からゼミ論集や研究室紀要を発行している。

以上の指導状況のもとで、学生は高いレベルの成果をあげている。

学生指導において標準修業年限内で学位論文を申請する割合が増えている。しかも、学位論文のなかには、権威のある学術誌に掲載されているものが少なからずある。

また、大学院生がその研究によって各種の賞を受けるというケースも多い。たとえば、International Immunology Outstanding Merit Awardや井上研究奨励賞、Human Frontier Science Program Long-term Research Fellow等の受賞者等を輩出している。

もちろん、博士論文についてだけではなく、学生の卒業論文、修士論文指導も綿密に行われ、このことはそれらの成績によっても知ることができる。ある研究科では80～90%が標準以上で、そのうち60%～70%が「優れている」あるいは「非常に優れている」というレベルに達している。

2-1-3 国際学会での報告等に対する支援

多くの研究科は、大学院生などに国際学会において英語での報告を経験させるなど、より実践的な指導を行っている。中国人民大学やソウル大学校等国際交流協定を結んだ海外の大学とのジョイント・セミナーを数多く開催している研究科もある。

その際、21世紀COEやグローバルCOEのプログラム等が、国際学会に出席する大学院生への支援および大学院生も参加する国際会議の開催への支援において、重要な資金源となっている。教員たちはこれらの資金の獲得のために多大なエネルギーを費やしており、この点においても各研究科の教員は教育に熱心に取り組んでいるとすることができる。

2-1-4 留学生など若手外国人の育成

各研究科は、留学生など若手外国人の育成のために多大な努力をしている。たとえば、ある研究科は、①文部科学省の「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、平成19年度よりこのプログラムによる外国人留学生を年間8名受け入れ、②平成19年度には武田記念京都大学外国人留学生特別支援プロジェクトに申請して「武田記念特別チューター制度」に採択され、留学生への助言が1対1対応で可能

なチューターを採用し、③博士課程に外国人留学生向けの英語講義科目を設置している。

これ以外にも、各研究科では様々な形で留学生など若手外国人の支援を行っている。その結果、外国人の若手研究者や留学生などが本学教員との共同研究で優れた成果を上げて本国帰国後には指導的な研究職に就いている例が多い。

なお、こうした留学生については、語学面やその他基礎知識に不足する場合、彼らを研究生や研修員として受け入れ、その後大学院入試で選抜して受け入れている。その結果数多くの留学生が在籍し、より競争的な大学院入試を実現している。

2-1-5 FD(ファカルティ・ディベロップメント)

各研究科は、様々なレベルにおける具体的なFD(ファカルティ・ディベロップメント)の取り組みを行なっている。各研究科にはFD委員会が必ず設置されており、その下におかれた様々な小委員会が細部の検討を行っている。

これらの結果、導入された制度に、英語を基礎とした講義がある。全学的にはK U I N E Pがシリーズで英語講義を提供している。いくつかの研究科では英語による研究会や講演会の開催、授業における学生の英語による研究発表等が行われている。さらに、講義を原則英語によって行っている研究科もある。

FDのその他の試みを列挙すれば、次のようである。オフィスアワーの設置、卒業論文や修士論文の指導のための検討会の開催、大学間や研究室間の(学生自身が企画するものを含む)合同研究会の開催、クラス担任制・アドバイザー制・インターンシップの導入、出前講義、課程博士論文作成促進策の実施、学生の勉学支援のための学生相談室の設置等がそれである。最後にあげた学生相談室では相談件数も増加し、有効に機能していることがうかがわれる。

こうしたFDにおいて各研究科が重視しているのは授業アンケートである。特にこれらの結果が各教員にフィードバックされていることが重要である。アンケートの集計結果は、部局単位においてだけではなく、教員単位においても Semesterごとに授業改善に生かされている。その結果、全般的に学生の授業に対する評価は高くなっている。

FD活動による教育改善努力の例として、フィールドワークの重視、学生の研究発表・対話形式の授業・学生間の討論の促進、学生の個別学力を考慮した演習の実施、研究者養成とともに実務者養成に配慮した教育等がある。

2-1-6 教材の開発

各研究科の教員は、教材開発の面でも大きな貢献をしてきた。専門テキストの執筆やレジメの作成は言うにおよばず、各種教材のホームページやCD-ROM等での公開等の工夫をしている。専門テキストのなかには国際的に高い評価を受け、外国語で翻訳出版されたものもある。

多様な形態の教材の開発も進んでいる。視聴覚教材、CALL(コンピューターアシステッドランゲージラーニング)教材、テレビ・ラジオの放送用教材の開発、授業収録シス

テムによって収録したデータの貸与、OCW（オープンコースウェア）での授業の公開、全学的なe-LearningのためのCMS（コースマネジメントシステム）の導入等がそれである。

2-1-7 今後の課題

研究科における今後の課題の例として次のものがあげられる。大学院生の質の向上と充足率の超過抑制の両立に留意すること、学部学生と大学院生との交流機会を増加させること、個々の教員の目標を研究科全体の教育効果をあげるために調整すること、博士論文を標準修業年限内に完成させるように指導すること等である。

2-2 研究所

2-2-1 授業担当状況

全学的な提供科目の増加のため、本来「研究」を基本としている研究所の多くの教員が大学院科目の他、全学共通科目、学部専門科目に参加している。大学院教育への参加は主に各研究科への協力講座としての参加の形で行われている。たとえば、ある研究所は7つの研究科の授業に参加している。京都地区から離れたところに位置する研究所においても、かなりの数の教員が学部授業に参加している。

2-2-2 国際学会での報告等に対する支援

ある研究所は、K S I（京都サステイナビリティ・イニシアティブ）の一環として、国際的に活躍できる人材を育成するために、大学院生に対して国際性を身につけさせるための講義を行っている。

2-2-3 留学生など若手外国人の育成

若手外国人の育成に関する努力として、ある研究所は、相手国カウンターパート協力機関と共同研究を進めるだけでなく、相手国の大学院生の教育および若手研究者の育成を行っている。

なお、外国人学生は途上国からの受け入れが多いが、先進国からの受け入れも少なくない。ある研究所では9人のうち7人が先進国からである。別の研究所は日本学術振興会の外国人特別研究員制度や相手国の奨学金制度を利用して、インドネシア、中国、インド、イギリス、フランス、ドイツ、台湾、韓国などからバランスよく研究員や研修生を受け入れている。

2-2-4 FD(ファカルティ・ディベロップメント)

各研究所は、様々なレベルにおける具体的なFDの取り組みも行なっている。ある研究所は、異分野交流に力点を置き、複数の研究科に属する大学院生を同じ研究室において指導することによって学際研究・共同研究の機会を提供している。

また、ある研究所では、授業改善努力として行われた「国際理解講義」において、教員

が東南アジアに受講生を引率してフィールドワークを行わせている。

さらに、ある研究所では、他大学の学生などを対象として、公開講座、研究所見学会を開催する等将来の人材確保に努めている。

2-2-5 教材の開発

特記すべきこととして、ある研究所では、当該分野の既成の適当な教材がないため、ほとんどの教材を各教員が独自に作成しており、また、それらは各教員によって毎年更新されている。

2-2-6 今後の課題

研究所があげた今後の課題の例として3つあげておく。

ある研究所では、研修員、日本学術振興会特別研究員、留学生等の若手研究者をさらに増やす必要があり、そのために充実した指導を行なう方策の検討を行っている。

また、ある研究所では企業からのインターンシップによる学生受け入れ要請に応えきれない状況にあるために、受け入れ体制の整備を課題として認識している。さらに、研究科とのより密接な関係も課題として捉えている。

最後に、遠隔地にある研究所は、これらの研究所の講義を受講しにくい学生の関心を集めるといった共通した課題を抱えている。

2-3 センター

2-3-1 授業担当状況

各センターは、全学共通科目・学部専門科目等以外にも、様々な特殊な科目において学生教育に貢献をしている。たとえば、各研究科の協力を得て展開される国際交流科目やKUI NEPがそれである。

また、あるセンターは研究科に所属する複数の学生に対して、研究計画の立案から実施、論文作成まで個別に指導を行っている。

2-3-2 FD(ファカルティ・ディベロップメント)

各センターは、様々なレベルにおける具体的なFDの取り組みも行っている。あるセンターでは、教員たちの多くが公開授業や授業検討会を開催し、個々の授業実施にあたって、学生の理解と学習を促進するために教材や教授法などについて様々な工夫をしている。同センターの一部の公開授業と授業検討会はすでに10年以上の実績を持っており、教育改善の先導的試行として全国的によく知られている。

別のセンターは、情報技術を利用した先進的な学習機会を創出するために国際遠隔講義を開講している。

2-3-3 今後の課題

遠隔地にあるセンターにおいては、京都地区に勤務する教員と適切に役割分担していく

ことを課題としている。

3 研究

研究科では、その多くが、教員の過去3年間の発表論文数、著書数、国際会議発表数等の具体的数値をあげている。それによれば、教員の研究・対外発表活動が極めて高いレベルにあり、全般に良好な活動状況にある。他方、このような具体的数値をあげていない研究科においても、外国人共同研究者の受入れ状況、国際会議の主催、一般市民への公開活動、研究の独自性など、研究領域の特徴に応じて教員が国内トップレベルあるいは世界的レベルの研究活動を行っている。

研究所についても、数値データによれば、世界トップレベルの学術誌への投稿が多数なされており、研究活動状況は極めて高いレベルにある。外部資金獲得や共同研究も活発である。

また、ほとんどのセンターも、論文数、著書数、外部資金獲得額等といった数値データによれば、教員の研究活動は高いレベルにある。ここで特筆すべきは、こうした研究活動を、学内教員のサポート業務や全国共同利用施設としての業務をこなしつつ展開している点である。

3-1 研究科

研究科では、部局内複数教員による研究プログラム（21世紀COEやグローバルCOEに加え、科学技術振興調整費等も含む）なども含めて、全体として極めて良好な活動状況である。ただし、広汎な活動ゆえに多くのことに時間を取られ、研究に割ける時間の不足を訴える研究科も多く、今後の改善の必要性が指摘されている。

3-1-1 教員の活動状況の概要

過半数の研究科は（特に理系の研究科に多いが）、教員の過去3年間の発表論文数、著書数、国際会議発表数等の具体的数値によれば、教員の研究・対外発表活動が極めて高いレベルにあり、全般に良好な活動状況にある。他方、このような具体的数値をあげていない研究科においても、外国人共同研究者の受入状況、国際会議の主催、一般市民への公開活動、研究の独自性など、研究領域の特徴に応じて教員が国内トップレベルあるいは世界的レベルの研究活動を行っている。

発表論文については、たとえばNature、Science、Physical Review Letters、The Journal of the American Chemical Society等の世界トップレベルにある学術誌への投稿が盛んであり、また、そうした権威のある雑誌ゆえ、被引用回数も高いレベルにあることがうかがえる。

科学研究費補助金の採択状況や受託研究・共同研究契約数の伸びを指摘する研究科も多数あって、外部資金獲得状況も良好である。全学資料によれば、法人化の影響もあってか、外部資金獲得額は、近年、増加傾向にある。こうした傾向は必ずしも手放しで喜ぶべき事

柄とは即断できないものの、自由の学風の下に基礎的な研究を着実に進める京都大学の風土を保ちつつも、実学的・応用的な研究課題にも果敢に取り組もうとしている教員の姿が浮かび上がってこよう。

その他、紫綬褒章、恩賜賞、学士院賞等の極めて名誉ある賞の受賞や、国際的な学術賞の受賞を指摘する研究科も多くあった他、各研究分野での学会賞等については、枚挙にいとまがない。本学教員への社会・学会からの評価の高さを如実に示すものと考えられる。

3-1-2 部局としての評価

上述のような各研究科での教員の活動実績、研究科内複数教員による研究プログラム(21世紀COEやグローバルCOEに加え、科学技術振興調整費等も含む)等から見て、全般に極めて良好である。ただし、広汎な活動ゆえに多くのことに時間を取られ、研究に割ける時間の不足を訴える研究科も多く、今後の改善の必要性が指摘されていた。

3-1-3 今後の展望

各研究科は、全般に、現在の教員活動を高く評価しており、今後も順調に業績を重ねてゆくことを期待している。また、専攻横断型の研究の展開が今後ますます進められることも述べられている。

他方で、改善が望まれる事項も多数あげられていた。たとえば、研究領域の特性ゆえに日本語での発表が多い研究科をはじめとするいくつかの研究科で、今後、国際化の進展が必要とされている。また、過半の研究科が指摘していた今後の課題は、前項でも言及した「研究時間の不足」の改善である。小規模の研究科では特に深刻な問題とされており、全学委員への就任が多いため、各種委員会などの運営機構の改善と一体化した取り組みが望まれよう。また、助教の不足や博士課程への進学者数の低迷をあげた研究科もいくつかあり、研究を実質的に推進する若手スタッフの充実は、多くの研究科での共通の課題と思われる。

3-2 研究所

大部分の研究所は、21世紀COEやグローバルCOEを主要部局として、あるいは研究科間の接合点として主体的に参画している。また、多くの研究所は全国共同利用施設の研究所として、研究交流および各種プロジェクトに尽力しつつ、各学術分野を牽引している。

3-2-1 教員の活動状況の概要

ほぼ全ての研究所において、Nature、Science、Physical Review Letters、Cell等の世界トップレベルの学術誌へ活発に投稿がなされており、研究活動状況は極めて高いレベルにある。外部資金獲得や共同研究も活発である。また、ほとんどの教員は、活発かつ献身的に学部および大学院教育の一翼を担い、また、全国共同利用施設の研究所としての対外

活動を展開したうえで、本務である「研究」を行っている。

3-2-2 部局としての評価

多くの研究所は研究の目標やその達成のためのミッションを掲げており、京都大学の自由な学風を尊重しつつ、教員個々人の研究課題との整合性に留意している。また、大部分の研究所は、21世紀COEやグローバルCOEの主要部局として、またともすればセグリゲーションに陥りやすい研究科間の接合点として主体的に参画している。さらに、多くの研究所は全国共同利用施設の研究所となっており、国内外の当該分野の研究の進展に寄与すべく、研究交流および各種プロジェクトに尽力しつつ、各学術分野を牽引している。

3-2-3 今後の展望

すべての研究所で、現在の教員活動を良好なものと評価しており、部局横断型や文理融合型の研究の拠点として、今後のさらなる発展を期待している。

他方で、全国共同利用施設化されていない研究所では、早期に、全国共同利用施設化することが課題としてあげられている。また、全般に小規模ゆえに、研究企画・実施、広報、管理運営等の様々な事務作業の増大に応じた、教員の負担軽減策の検討が必要とされていた。

3-3 センター

大部分のセンターは極めて小規模の部局であるが、国際的事業、国内事業、全国共同利用施設としての活動について十分な取り組みがなされている。

3-3-1 教員の活動状況の概要

ほとんどのセンターは、論文数、著書数、外部資金獲得額等といった数値データによれば、高いレベルの研究活動を行っている。ここで特筆すべきは、こうした研究活動を、学内教員のサポート業務や全国共同利用施設としての業務をこなしつつ展開している点である。このことを訴える報告書は多く、その一例をあげれば、「京大全体の関連する研究者を支援し、毎年約1,000件にも及ぶ研究論文発表を生み出す基盤を支えつつ、本センター教員は顕著な研究成果を出しており、教授ら教員の活動を高く評価できる」という表現には、献身的努力がにじみ出ている。

3-3-2 部局としての評価

ほとんどのセンターは、評価対象教員が3名以下と極めて小規模であるが、国際的事業、国内事業、全国共同利用施設等の活動について、いずれも十分な取り組みがなされている。他方、その規模の小ささゆえに、ほとんどの教員が全学委員会などに出向かねばならず、また、大部局に比して事務量が相対的に過重なものとなっている。

3-3-3 今後の展望

すべてのセンターで、現在の良好な研究活動の延長として、今後のさらなる発展を期待している。

他方で、全学および全国へのサービス業務、学内外の各種委員業務、これらに付随する事務業務の増大による研究時間の少なさについての訴えは悲鳴に近いものがある。

3-4 その他

本学には数多くの部局が存在するが、どの部局にあっても、研究領域の特色に応じて、国際的に卓越し、日本の学术界をリードする研究活動を展開し、その成果を着実に積み上げてきており、研究に関する自己評価は極めて高いものと結論できる。また、従来の豊富な成果に安穩とすることなく、問題点の改善や、さらなる発展への意識も明確に示されており、今後の進展も大いに期待されるものと思われる。

他方、多くの部局内部において、各種競争的資金に基づく専攻横断的な共同研究は活発になされていると思われるが、部局横断型の研究活動については、21世紀COEやグローバルCOE等を起爆剤として進展しつつあるものの、日常的なレベルでの部局横断型協業は必ずしも活発なものとは言えないかもしれない。しかしこの危惧についても、さらなる進展を大いに期待できる動きは明確に認められる。本学では、部局横断型の研究・教育組織は「ユニット」の名称で立ち上げられるが、近年、その組織化が極めて盛んであるからである。例をあげれば、

- ・ ナノメディシン融合教育ユニット
- ・ 生存基盤科学研究ユニット
- ・ 次世代開拓研究ユニット
- ・ 先端医工学研究ユニット
- ・ 生命科学系キャリアパス形成ユニット
- ・ 宇宙総合学研究ユニット

等である。これらは、今回の評価対象組織には入っていないが、現在あるいは近未来に極めて重要となるであろう研究領域について、時宜を得て、また教員の自発的組織化により、機動的に立ち上げられたものであり、部局単位では実施が困難なミッション型の研究を強力に推進し得るものと期待される。

伝統的な研究領域で着実に研究を進展させつつ、「ユニット」によるミッション型・部局横断型研究組織を機動的に活用することで、本学の研究活動がますます活性化され、かつ社会に大いに貢献し得ることが今後、確実に期待できよう。

4 拠点形成プログラム

21世紀COEなどの拠点形成プログラムについては、すでに何度か言及してきたところである。しかし、教育および研究の2つの領域にまたがる重要なポイントであるので、ここで各種の研究拠点形成プログラムについてまとめて取りあげることにする。これは、教員個々の直接の評価とはならなくとも、教員の集団としての自発的組織化によってのみ成し遂げられ得る貴重な活動と成果であり、全学としての評価をするにあたって、独立して取りあげる必要があると考えたからである。

4-1 21世紀COE

平成14年度採択の11件、平成15年度採択の11件および平成16年度の1件、総計23件が京都大学から採択されている。これは全国2位の採択件数であり、募集された研究分野〔生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域（以上平成14年度）、医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域（以上平成15年度）、革新的学術分野（平成16年度）〕という広汎な領域のすべてにわたって1～3件の採択を受けていることから、京都大学がまさに「卓越した総合大学」であることの、まぎれもない証左である。

こうした研究拠点形成事業への申請は、決してトップダウン的指示によるものではなく、各部局内・部局間での、教員の相互の協業・協力によってなされたものであるゆえに、全国トップレベルの採択件数はまた、本学教員の質の高さと努力の深さを如実に物語る結果といえる。

また、以下に各課題名と主な参加部局を列挙するが、これを俯瞰すれば、ほぼすべての部局がいずれかの、また時には複数の、21世紀COEプログラムに参画していることが明らかであり、一部の部局のみが突出する傾向もやや認められる他の大学とは異なり、全部局にわたっての研究活動の活発さが推し量られよう。

<採択課題名と主要な参加部局リスト>

○平成14年度採択

- ・先端生命科学の融合相互作用による拠点形成
生命科学研究所、ウイルス研究所
- ・生物多様性研究の統合ための拠点形成
理学研究所、生態学研究センター、霊長類研究所
- ・京都大学化学連携研究教育拠点
理学研究所、工学研究所、化学研究所
- ・学域統合による新材料科学の研究拠点
工学研究所

- ・知識社会基盤構築のための情報学拠点形成
情報学研究科
- ・電気電子基盤技術の研究教育拠点形成
工学研究科、情報学研究科
- ・グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成
文学研究科
- ・心の働きの総合的研究教育拠点
文学研究科、教育学研究科、人間・環境学研究科
- ・世界を先導する総合的地域研究拠点の形成
アジア・アフリカ地域研究研究科
- ・環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成
エネルギー科学研究科、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所
- ・災害学理の究明と防災学の構築
防災研究所

○平成15年度採択

- ・病態解明を目指す基礎医学研究拠点
医学研究科、医学部附属病院
- ・融合的移植再生治療を目指す国際拠点形成
医学研究科、医学部附属病院、再生医科学研究所
- ・先端数学の国際拠点形成と次世代研究者育成
数理解析研究所、理学研究科
- ・物理学の多様性と普遍性の探求拠点
理学研究科、基礎物理学研究所、化学研究所、産官学連携センター
- ・活地球圏の変動解明
理学研究科、生存圏研究所、防災研究所
- ・動的機能機械システムの数理モデルと設計論
工学研究科、情報学研究科、産官学連携センター
- ・21世紀型法秩序形成プログラム
法学研究科
- ・先端経済分析のインターフェイス拠点の形成
経済研究所、経済学研究科
- ・ゲノム科学の知的情報基盤・研究拠点形成
化学研究所、薬学研究科、医学部附属病院
- ・微生物機能の戦略的活用による生産基盤拠点
農学研究科

- ・東アジア世界の人文情報学研究教育拠点
人文科学研究所、人間・環境学研究科

○平成16年度採択

- ・昆虫科学が拓く未来型食料環境学の創生
農学研究科、フィールド科学教育研究センター、総合博物館

4-2 グローバルCOE

平成19年度採択の5分野6件、平成20年度採択の5分野6件、総計12件が京都大学から採択されている。ここで、21世紀COEプログラムと比しての件数の少なさゆえの悲観はあたらない。グローバルCOEでは、全国での総採択件数が、21世紀COEプログラムでのそれ(274件)からおよそ半減(131件)されているからである。本学の採択件数は全国2位である。また、21世紀COEと同様に、募集されたすべての研究分野[生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域(以上平成19年度)、医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域(以上平成20年度)]にわたって1~2件の採択を受けており、ふたたび「卓越した総合大学」としての責務を十分に果たしており、本学教員に対する評価の高さを十分に示しているものといえる。

以下に各課題名と主な参加部局を列挙するが、各課題で、明示した以外にも種々の部局の教員が参加しており、21世紀COEプログラムと同様に、全部局にわたっての研究活動の活発さを示すものと考えられる。

<採択課題名と主要な参加部局リスト>

○平成19年度採択

- ・生物の多様性と進化研究のための拠点形成--ゲノムから生態系まで--
理学研究科、霊長類研究所、生態学研究センター
- ・物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点
工学研究科、理学研究科、化学研究所
- ・知識循環社会のための情報学教育研究拠点
情報学研究科、学術情報メディアセンター
- ・光・電子理工学の教育研究拠点形成
工学研究科
- ・心が活きる教育のための国際的拠点
教育学研究科、文学研究科、高等教育研究開発推進センター
- ・生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点
東南アジア研究所、生存圏研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科、人文科学研究

所、農学研究科

○平成20年度採択

- ・生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点
医学研究科
- ・数学のトップリーダーの育成ーコア研究の深化と新領域の開拓
理学研究科
- ・普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学 --フロンティア開拓のため自立的人材養成--
理学研究科、基礎物理学研究所
- ・アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点
工学研究科
- ・親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点
文学研究科、人文科学研究所、高等教育研究開発推進センター、教育学研究科
- ・地球温暖化時代のエネルギー科学拠点 --CO₂ゼロエミッションをめざして--
エネルギー科学研究科、エネルギー理工学研究所、工学研究科、原子炉実験所

4-3 世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム

平成19年度に全国で5件のみ採択されたが、その中に、本学の申請である「物質ー細胞統合システム拠点」が含まれている。本プログラムについての文部科学省の目的は「第一線の研究者が是非そこで研究したいと世界から多数集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究レベルを誇る『目に見える研究拠点』の形成を目指すこと」である。

国内での評価にとどまらず、国際的レベルにおいて研究レベルが極めて高い申請のみが採択されることを考えれば、本拠点には、まさに世界第一線で活躍する京都大学教員が多数存在することからも、本プログラムの採択は、本学教員の国際レベルでの極めて高い評価の証左となり得よう。

以上、日本はもとより世界トップレベルにも値する、国際的に卓越した研究拠点の形成と、その成果の公開は、総合大学としてカバーするまことに広汎な研究領域全般にわたって、着実に進められつつある。これらは、個々の教員による研究成果の高さと、教員相互の協業・協力によってのみ、はじめて可能なものゆえに、本学教員の質の高さを如実に表すものとして極めて高く評価されるべきものであろう。

5 組織運営

評価対象となった本学の教員は、所属部局（研究科、研究所、センター）、あるいは文系・理系を問わず、様々な形で組織運営に関与しており、大学運営や部局運営に大きく寄与している。問題点として懸念されるのは、教員間にある負担の不公平および教育や研究へのしわ寄せである。

5-1 研究科

5-1-1 部局内委員会

部局内委員会について、多くの研究科は30前後の委員会を設置して、組織運営にあたっている。

ほとんどの教員はいずれの研究科においても、複数の委員会の委員をしており、組織運営のために求められる貢献度は増える傾向にある。委員の選定にあたって、教員の負担のバランスを十分に考慮している研究科もあるが、教員の委員会所属状況にばらつきがあり、公平さの点でやや問題が残る研究科もある。

いずれの研究科においても、会議の出席にとどまらず、打ち合わせ・資料の検討・書類作成において、特定の教員に大きな負担がかかっている。副委員長などをおくことで負担の軽減を図っている研究科もあるが、必ずしも多くはない。

今後の改善点としては、教員間の負担の公平化を図ること、委員会に副委員長をおくことなどが必要であろう。さらに、最高レベルの教育・研究を各教員が維持するためには、委員会の整理・統合等も必要である。

5-1-2 全学委員会

全学委員会について、いずれの研究科も、なんらかの全学委員会の委員を務めている教員がおり、全学的な組織運営に貢献している。

ただし、研究科によって貢献の仕方はかなり異なる。たとえば、大学入試という重要な事項に関して、特定の研究科が大きな役割を果たしている。また、ジュニアキャンパスやシニアキャンパスの実施検討会についても、特定の研究科の貢献に依存している。

今後の改善点としては、教員間・部局間の負担の公平化を図ること、委員会に副委員長をおくことなどが必要であろう。さらに、最高レベルの教育・研究を各教員が維持するためには、委員会の整理・統合等も必要である。

5-2 研究所

5-2-1 部局内委員会

研究所は全般に小規模ゆえに、教員の積極的な役割分担が不可欠になっており、ほぼすべての教員が複数の委員会などに所属している。多いところでは平均5つの委員会の委員

を務めている。

また、法人化後は、業務が格段に増えたために、多くの研究所では所長を補佐する体制を整備している。すなわち、所長補佐を設け、補佐会議を組織する等して、業務の効率化を図っている。あるいは部門長会議を設置して、多くの問題について事前に、密度の濃い検討を行うなど、効率的な運営に努めている。

さらに、全国共同利用施設としての役割を果たすために、幹事会や各種委員会などを設置・運営している研究所もある。

他方で、部局内委員会活動に相当の時間を費やしている研究所も多く、教育や研究へのしわ寄せが懸念されている研究所もある。また、所長補佐体制を築いていてもなお、組織運営のための業務量の増大に追いつけないとしている研究所もある。

5-2-2 全学委員会

いずれの研究所も、なんらかの全学委員会の委員を務めている教員がおり、全学的な組織運営に貢献している。複数の全学委員会の委員を務めている教員も少なくない。

多くの研究所は、法人化後の業務の増大という現状から、将来的に、全学の組織・運営にさらなる貢献が求められると予測している。ただし、これをどのように評価するかは研究所によって異なる。「組織運営に時間を取られ本務である教育・研究への時間配分が減らされているというネガティブな側面も持つ」と考えている研究所もあるが、「今後もさらに積極的に参加してゆくことが望ましい」と考えている研究所もある。

5-3 センター

5-3-1 部局内委員会

センターの場合、評価対象になった教員が2、3名程度のところが多い。そのために、組織運営については、研究科および研究所に比較して、部局内委員会の必要性がそもそも乏しいセンターが多い。

5-3-2 全学委員会

センターにおいても、多くの教員が複数の全学委員会の委員を務めている。また、研究科および研究所と同様に、特定の教員に役職が集中する傾向がある。

今後の課題として、京都地区の教員と遠隔地の教員との負担の調整をあげているセンターがある。

6 学外・社会貢献活動

評価対象となった本学の多くの教員は、所属部局（研究科、研究所、センター）、あるいは文系・理系を問わず、様々な形で社会貢献活動を行っている。

6-1 研究科

6-1-1 学会活動

文系・理系を問わず、いずれの研究科の教員も、様々な形で学会活動に関与している。大部分の教員はその研究分野に関連した複数の学会に所属しており、研究成果の発表とともに情報交換、研究協力を行っている。同時に、非常に多くの教員が、会長、副会長等の役員や学会誌の編集・学会賞選考等にかかわる種々の専門委員を務めている。また、国内の学会のみならず、国際的な学会や学術組織の要職を務める教員も少なからずいる。また、多くの教員が国内外の関連学会の学術大会・シンポジウムの実行委員長や委員を務めた経験を有している。さらに、各種国際学術誌に研究成果を発信するとともに、その編集委員や査読者としても運営に携わっている。これらの事実は、多くの教員がそれぞれの専門分野をリードするとともに、わが国における学術活動の推進に大きく貢献していることを示すものである。

6-1-2 国際交流活動

国際交流活動に関しても、教員のほとんどは、海外の大学や学術団体等からの招聘（講演・講義等）、海外における調査研究、国際学会への参加を目的として外国出張し、海外の研究者と交流を深めている。

いくつかの研究科においては、部局間学術交流協定を海外の大学の部局と締結し、相手側の機関への訪問や先方からの研究者の受け入れにより研究交流を深めており、多い研究科では14カ国27大学と部局間学術交流協定を締結している。

また、日本学術振興会、科学技術振興機構等の拠点大学交流、先端研究拠点事業、共同研究・セミナー、国際研究集会、国際学会派遣、サマープログラム、外国人特別研究員等の様々な国際交流プログラムを利用した国際交流に携わる教員も多く、本学の教員が相手方の海外の機関を訪問したり、海外で研究を行うのみならず、様々な国からの研究者を短期あるいは長期に本学に受け入れ、共同研究を展開している。たとえば、ある研究科では平成18年度において、受け入れ期間が1ヶ月を超える外国人研究者は27カ国76名にのぼり、24名の教員が7カ国の海外機関に派遣された。

6-1-3 学外の委員会・審議会等における活動

学外の委員会・審議会等における活動においても、教員の多くは積極的にかかわっている。たとえば、国の府省、地方公共団体ならびにこれらの関連団体における委員や専門委員、日本学術会議、日本学術振興会、科学技術振興機構、大学評価・学位授与機構等の公

的な専門委員会の評価・審査委員等があげられる。ここで、日本学術振興会科学研究費補助金審査委員を務めた教員が多いことは特筆すべきことである。科研費審査は一定の限られた期間だけの職務であるが、わが国の科学研究への公正な配分の必要性から特に重要な公的活動といえる。

また、他大学、国立研究所等の政府関連研究所、あるいは諸財団の運営委員や評価委員等として、これらの機関や団体の運営と発展に貢献している。

6-1-4 社会への還元・啓蒙活動

社会への還元・啓蒙活動も活発に行われている。

一般市民を対象とした講演、新聞・雑誌への寄稿、テレビ・ラジオ等の各種メディアへの出演や製作協力等が盛んに行われている。また、学生や一般人向けの啓蒙書をはじめ、辞書・事典や高校などの教科書の執筆を行った教員も少なからずおり、専門領域に関する学問と研究成果の社会への情報発信と啓蒙に努力している。

あるいは、一般市民向けに定期的に講演会を開催したり、専門的見地からの相談の場を設けている研究科もある。より多くの人目に触れる手段として、多くの教員がインターネットにおける各部局単位でのホームページとリンクして自身の研究活動・講義内容に関しての紹介を行っている。

これに加え、一般市民を対象にしたキャンパス公開行事、高校生などを対象とした部局行事としての講演会、見学会や出張講義も多くの研究科で行われている。理系の研究科においては、スーパーサイエンスハイスクールプログラムの一環として、複数の高校との交流がコンスタントになされ、体験実習の受け入れや実習指導に携わっている。非常勤講師として他大学や各種学校等における教育・研究の指導に携わっている教員も多い。

民間企業・団体等に対する技術指導・助言や共同研究なども積極的に行われている。特に理系の研究科でこの動きは顕著である。

近年、本学卒業生の間での交流を深め、情報交換や相互啓蒙に役立てることを目的として、大学全体の同窓会が組織され、他方では、従来からの研究科・学部の同窓会組織の活用が重視されている。研究科ごとに様々な取り組みがなされているが、多くの教員は、これらの同窓会の組織の運営に携わったり、支部集会などを含めた各種会合に出席するなどして、同窓会活動に取り組んでいる。また、比較的歴史の浅い研究科やこれまで同窓会が組織されていなかった研究科においては、新たに同窓会が設立された研究科もあり、この設立にも積極的に教員が携わっている。

以上、研究科により、多少の差異はあるものの、全体として、教員はそれぞれの立場で社会貢献活動を積極的に展開しており、これらは十分に評価されるものであると考えられる。また、これらの社会貢献活動が今後も継続され、一層盛んになることが期待される。

6-2 研究所

6-2-1 学会活動

研究科の教員と同様、研究所に所属する教員も、様々な形で学会活動に関与している。大部分の教員はその研究分野に関連した複数の学会に所属するとともに、非常に多くの教員が、会長や副会長等の役員や学会誌の編集・学会賞選考等にかかわる種々の専門委員を務めている。

6-2-2 国際交流活動

国際交流活動に関しても、研究科と同様、活発な活動が展開されている。ほとんどの教員は、海外の大学や学術団体等からの招聘（講演・講義等）、海外における調査研究、国際学会への参加を目的として外国出張し、海外の研究者と交流を深めている。学術交流協定を海外の大学や関連部局ならびに関連研究機関と締結している研究所も多く、外国人客員教員枠を有する研究所においては、これらの枠組みを活用することで、研究交流を一層深めようとする努力がなされている。また、様々な国際交流プログラムを利用した国際交流に携わる教員も多く、本学の教員が相手方の海外の機関を訪問したり、海外で研究を行うのみならず、様々な国からの研究者を短期あるいは長期に本学に受け入れ、共同研究を展開している。これらに加え、国際学会やシンポジウムを主宰し、海外からの研究者を本学あるいは国内へ招聘し、学術交流を深めることに尽力した教員も多い。

6-2-3 学外の委員会・審議会等における活動

学外の委員会・審議会等における活動においても、教員の多くが積極的にかかわっている。たとえば、国の府省、地方公共団体ならびにこれらの関連団体における委員や専門委員、日本学術会議等の公的な専門委員会の評価・審査委員等があげられる。研究所の教員においても日本学術振興会科学研究費補助金審査委員を務めた教員が多く、この予算の公正な配分に貢献している。また、他大学、国立研究所等の政府関連研究所、あるいは海外を含めた諸財団の運営委員や評価委員等として、これらの機関や団体の運営と発展に貢献している。

このような学外の委員会・審議会への参画に関しては、教員の負担の増加が憂慮されるものの、本学教員の知識や専門性およびそれに基づく見識が社会において求められていることを示すものである。

6-2-4 社会への還元・啓蒙活動

研究所の教員による、社会への還元・啓蒙活動も活発に行われている。

一般市民を対象とした講演、新聞・雑誌への寄稿、テレビ・ラジオ等の各種メディアへの出演や製作協力等が盛んに行われている。また、学生や一般人向けの啓蒙書をはじめ、辞書・事典や高校などの教科書の執筆を行った教員も多く、専門領域に関する学問と研究成果の社会への情報発信と啓蒙に努力している。

あるいは、多くの研究所では一般市民向けに定期的に講演会を開催しており、年間に1人当たり3回の講演会を開催している研究所もある。また、3年前から京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言－21世紀の日本を考える」を本学の研究所・センター全体で企画し、研究所の活動や成果を一般市民に紹介している。より多くの人々の目に触れる手段として、研究所のホームページとリンクして、各自の研究活動に関しての紹介を行う教員も多い。

これに加え、一般市民を対象にしたキャンパス公開行事、高校生などを対象とした部局行事としての講演会、見学会や出張講義も多くの研究所で行われている。スーパーサイエンスハイスクールプログラムなどに関連して、かなりの研究所において、教員が高校生などの体験実習の受け入れや実習指導に携わっている。非常勤講師として他大学や各種学校等における教育・研究の指導に携わっている教員も多い。

民間企業・団体等に対する技術指導・助言や共同研究なども、特に理系の研究所で積極的に行われている。

同窓会組織に関しては、研究所単位というより、協力講座として所属する研究科単位で組織されてきた例も多かったが、研究所としての同窓会を新たに組織した研究所もある。

以上、研究所における専門分野の違いなどにより、多少の差はあるものの、教員はそれぞれの立場で社会貢献活動を積極的に展開している。

6-3 センター

6-3-1 学会活動

研究科・研究所の教員と同様、センターに所属する教員も、関連学会に所属し、学会活動を通しての当該学問分野の発展に貢献している。学会の役員や専門委員として運営面での貢献を行っている教員も多く、さらに、各種国際学術誌に研究成果を発信するとともに、その編集委員や査読者として、運営に携わっている。

6-3-2 国際交流活動

国際交流活動に関しては、センターの規模やその目的によって程度は異なるものの、多くの教員が海外の大学や学術団体等からの招聘、海外における調査研究、国際学会への参加を目的として外国出張し、海外の研究者と交流を深めている。日本学術振興会の先端研究拠点事業や拠点大学交流事業を利用した海外との国際共同研究、研究交流に携わったり、国際シンポジウム・ワークショップ等の開催により、国際学術交流を深めることに尽力した教員も多い。

6-3-3 学外の委員会・審議会等における活動

学外の委員会・審議会等の活動においても、それぞれのセンターの目的に沿った国の府省、地方公共団体ならびにこれらの関連団体における委員や専門委員、あるいは日本学術

会議の公的な専門委員会の評価・審査委員等を務めている。

6-3-4 社会への還元・啓蒙活動

一般市民を対象とした啓蒙活動としての講演会なども盛んに行われている。公開フォーラムを3年間に10回開催したセンターもある。高校生などを対象とした出張講義あるいはスーパーサイエンスハイスクールやサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業による高校生の体験実習の受け入れや実習指導に積極的にかかわっている教員も多い。3年前から京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言－21世紀の日本を考える」においてもそれぞれのセンターのユニークな研究活動や成果の紹介を行っている。また、センターから生まれた技術やシステムが国や地方公共団体において実用化されつつあることは特記すべきである。

以上、センターにおいては、評価の対象となる教員数が最大でも7名、おおむね2、3名であり、研究科あるいは研究所と比べて非常に少ないことや、多くのセンターが全学の研究活動支援や安全衛生管理等の業務を担っており、これに少なからぬ時間と労力が費やされることを考えると、センターの教員の多くは与えられた環境の中で非常に精力的に社会貢献を行っているといえることができる。